

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期第3四半期 連結累計期間	第84期第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
完成工事高(百万円)	81,854	83,600	122,109
経常利益(百万円)	359	649	2,736
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	319	43	1,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	178	669	1,673
純資産額(百万円)	40,350	42,148	42,197
総資産額(百万円)	94,190	94,751	103,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.16	0.97	26.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	44.4	40.8

回次	第83期第3四半期 連結会計期間	第84期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.19	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第84期第3四半期連結累計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第83期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期末近くに新政権が発足し、金融緩和の期待感等から、円安及び株高基調となりました。しかしながら、期中における生産活動及び企業収益は、緩やかな回復にとどまる程度であり、また、欧州債務問題は依然として解決に至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、民間設備投資に緩やかな回復がみられるものの、その回復に力強さはなく、未だ設備過剰感が残存する等、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前年同四半期連結累計期間比3,502百万円増の88,443百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加等により、前年同四半期連結累計期間比1,746百万円増の83,600百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高は増加したものの、完成工事総利益率の低下により、前年同四半期連結累計期間比58百万円減の7,624百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比90百万円増加したこと及び完成工事総利益の減少により、前年同四半期連結累計期間比148百万円減の303百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間の為替差損231百万円が、当第3四半期連結累計期間においては為替差益193百万円に転じたこと等により、前年同四半期連結累計期間比290百万円増の649百万円となりました。

四半期純損益は、投資有価証券評価損が前年同四半期連結累計期間比163百万円減の159百万円となったこと等及び経常利益の増加を受け、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、43百万円の四半期純利益（前年同四半期連結累計期間は319百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は73,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,055百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（1,191百万円）及び受取手形・完成工事未収入金の減少（10,006百万円）等によるものです。固定資産は21,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（379百万円）、投資有価証券の増加（752百万円）及び前払年金費用の増加（535百万円）等が、無形固定資産の減少（130百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は94,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,593百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は48,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,630百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少（7,564百万円）、短期借入金の減少（597百万円）及び未払法人税等の減少（457百万円）等によるものです。固定負債は3,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加（503百万円）が、長期借入金の減少（338百万円）及び退職給付引当金の減少（62百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は52,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,545百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は42,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（714百万円）等が、四半期純利益の計上（43百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（582百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は44.4%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、258百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,326,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,094,000	44,094	-
単元未満株式	普通株式 543,803	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,094	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己株式） ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,326,000	-	1,326,000	2.88
計	-	1,326,000	-	1,326,000	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,663	21,472
受取手形・完成工事未収入金	1 57,434	1 47,428
有価証券	99	99
未成工事支出金	466	1,055
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,228	1,105
その他	1,867	2,542
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	83,754	73,699
固定資産		
有形固定資産	3,267	3,647
無形固定資産	590	459
投資その他の資産		
投資有価証券	8,118	8,870
前払年金費用	5,929	6,465
その他	2,497	2,437
貸倒引当金	814	829
投資その他の資産合計	15,731	16,944
固定資産合計	19,590	21,051
資産合計	103,345	94,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	41,235	33,670
短期借入金	6,233	5,636
未払法人税等	489	31
未成工事受入金	2,404	2,826
賞与引当金	-	799
役員賞与引当金	-	44
完成工事補償引当金	168	182
工事損失引当金	1,152	882
その他	5,682	4,663
流動負債合計	57,367	48,737
固定負債		
長期借入金	1,623	1,284
繰延税金負債	63	567
退職給付引当金	1,433	1,370
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	5	2
長期未払金	433	420
その他	0	0
固定負債合計	3,780	3,865
負債合計	61,148	52,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,889	32,218
自己株式	647	650
株主資本合計	41,531	40,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	1,147
為替換算調整勘定	27	28
その他の包括利益累計額合計	591	1,175
少数株主持分	73	115
純資産合計	42,197	42,148
負債純資産合計	103,345	94,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	81,854	83,600
完成工事原価	74,170	75,975
完成工事総利益	7,683	7,624
販売費及び一般管理費	7,230	7,320
営業利益	452	303
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	138	147
受取保険料	98	98
為替差益	-	193
その他	46	35
営業外収益合計	294	485
営業外費用		
支払利息	119	117
支払保証料	13	11
為替差損	231	-
その他	23	9
営業外費用合計	388	139
経常利益	359	649
特別利益		
固定資産売却益	27	-
移転補償金	34	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産除却損	23	37
投資有価証券評価損	322	159
ゴルフ会員権評価損	11	2
特別損失合計	357	199
税金等調整前四半期純利益	63	450
法人税、住民税及び事業税	104	70
法人税等調整額	267	296
法人税等合計	371	366
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	308	83
少数株主利益	11	39
四半期純利益又は四半期純損失()	319	43

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	308	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	582
為替換算調整勘定	15	3
その他の包括利益合計	130	585
四半期包括利益	178	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	627
少数株主に係る四半期包括利益	5	41

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	61百万円	46百万円

2 偶発債務

下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	324百万円	297百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.16円	0.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	319	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	319	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,677	44,638

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....357百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。